

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月26日

上場会社名 株式会社しまむら  
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 中田 見和

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成28年12月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年2月21日～平成28年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	428,462	4.8	39,569	28.1	40,527	27.8	26,423	35.9
28年2月期第3四半期	408,984	6.6	30,896	3.4	31,718	0.8	19,450	2.8

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 26,671百万円 (30.3%) 28年2月期第3四半期 20,468百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	718.91	—
28年2月期第3四半期	529.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	437,622	324,211	74.1	8,821.01
28年2月期	351,283	304,843	86.8	8,293.63

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 324,211百万円 28年2月期 304,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	95.00	—	100.00	195.00
29年2月期	—	98.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	98.00	196.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 2月 21日～平成29年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	574,200	5.2	46,200	15.8	46,880	15.2	30,600	23.7	832.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	36,913,299 株	28年2月期	36,913,299 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	158,816 株	28年2月期	156,975 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	36,755,220 株	28年2月期3Q	36,758,225 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、次期アメリカ大統領にトランプ氏の当選が確定した11月中旬以降、円高基調が続いていた為替は、急激に円安へと進んでいますが、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速も続き、景気の基調において変動要因が多く、全く先行きが見通せなくなっております。

加えて、中東、南シナ海における紛争、朝鮮半島の情勢、イギリスのEU離脱に加え韓国の大統領の弾劾可決など、世界の政治、経済情勢は大きな変革期に入っており、先を見通すことが非常に困難な情勢となっております。

#### 1) 消費環境の概要

①企業業績に陰りが見え始めた中において、今春の賃金については昨年より小幅ながらも多くの企業で3年連続ベースアップが実施され、4月以降の有効求人倍率も高水準で推移するなど、雇用を取り巻く環境は改善が見られますが、10月の家計消費支出は8ヶ月連続で減少するなど、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、ゴールデンウィークの前半の気温低下や8～9月の相次ぐ台風の襲来、9～10月の厳しい残暑など異常気象が続いており、10月下旬以降気温が下がったものの、秋物衣料の販売には厳しいものとなりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“本質を理解して、変革は大胆に”を統一テーマとし、変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のため、あらゆる業務を大胆に変化・進化させ、衣料品のチェーンストアとして更なる業務の単純化・標準化を進めることにより、ローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めております。

#### 3) 主力のしまむら事業

①販売の主力となる商品をコア商品として指定し、“裏地あったかパンツ”、“sweaT's(スウェッターズ)”など、新しい使用価値と販売方法を提案し進化・拡大させるとともに、プライベートブランドは「CLOSSHI(クロッシー)」に集約し、売場においてボリューム展開することで認知度を向上させました。

②お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型新レイアウト」への売場変更を516店舗で実施しました。

③当第3四半期連結累計期間は17店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,361店舗となりました。また、3店舗で大規模な改装、71店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比3.6%増の3,430億46百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッションに靴を組み合わせたトータルコーディネート提案を明確に打ち出すため、商品構成及び商品の展開スケジュールを大幅に見直し、NB商品を増やすとともにシーズン初めに在庫のボリュームを持つことで、ファッション感度の高いお客様の期待に応える品揃えに変更しました。また、売場の提案力を高めるため、Tシャツを品種別に陳列するなどアピール力を向上させました。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は299店舗となりました。また、20店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比3.4%増の382億76百万円となりました。

#### 5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「ベビー・キッズ用品はパースデイへ」をテーマに、国内市場の深耕と来店客数増加を目指し、売場の陳列・演出力を向上させました。また、素材・機能・感度にこだわったプライベートブランド「Birthday+ (パースデイ プラス)」、「futafuta (フタフタ)」の拡大と新たなブランドの導入により、一層の専門店らしい品揃えを追求し、業績向上を図りました。

当第3四半期連結累計期間は26店舗を開設した結果、店舗数は236店舗となりました。また、9店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比25.1%増の354億61百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、30代女性を主力顧客とし、「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、事業の再構築を進めております。

また、本社と店舗の意思疎通を密にするため、店舗運営をブロックマネージャーによるブロック体制からスーパーバイザーによる本社直轄体制に変更し、売場管理レベルの向上と店舗要望への即時対応を図りました。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は94店舗となりました。また、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.7%減の70億25百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、100坪以下の狭小な店舗を中心に閉鎖を進め、新たに標準売場面積を150坪と定め、店舗の内装を作り変えるなど、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

当第3四半期連結累計期間は9店舗を閉鎖して店舗数は11店舗となりました。また、3店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比32.9%減の5億10百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,243億20百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益399億39百万円（同27.4%増）、経常利益407億93百万円（同26.7%増）、四半期純利益は266億54百万円（同34.1%増）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、引き続き商品・売場・販促の連動と店舗価値の改善による販売力の向上と、WEB・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業績の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は42店舗となりました。また、5店舗の大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比7.0%増（NT\$ベース）の10億87百万NT\$（37億61百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、商品力の強化による売上向上のため現地仕入商品を拡大し、中国マーケットへの適合と品揃えの適正化を進めました。

当第3四半期連結累計期間の出店は無く、2店舗の閉店による既存12店舗の営業で、売上高は前年同期比9.2%減（RMBベース）の24.5百万RMB（3億80百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,284億62百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益395億69百万円（同28.1%増）、経常利益405億27百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は264億23百万円（同35.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、863億39百万円増加し、4,376億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,045億21百万円、商品の増加175億98百万円、売掛金の増加52億6百万円、建物及び構築物の増加33億86百万円、土地の増加11億59百万円、有価証券の減少460億16百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ669億71百万円増加し、1,134億10百万円となりました。これは主として、買掛金の増加621億58百万円、その他の流動負債の増加101億85百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円、賞与引当金の減少19億44百万円、未払法人税等の減少16億22百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ193億68百万円増加し、3,242億11百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加191億45百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億93百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ895億13百万円増加し、1,504億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ583億54百万円増加し、760億43百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額176億26百万円、法人税等の支払額155億72百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益400億35百万円、仕入債務の増加額621億73百万円、その他の流動負債の増加額102億96百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ164億94百万円減少し、120億50百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出440億円、定期預金の預入による支出100億円、有形固定資産の取得による支出93億38百万円等に対し、有価証券の償還による収入640億25百万円、定期預金の払戻による収入100億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億91百万円増加し、93億94百万円となりました。これは、配当金の支払額72億64百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月4日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

#### 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.9%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が154百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、未払法人税等が161百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、法人税等が70百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,943	118,465
売掛金	2,976	8,182
有価証券	108,025	62,009
商品	46,715	64,313
その他	10,274	11,871
流動資産合計	181,934	264,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,973	79,359
土地	47,563	48,723
その他(純額)	4,100	3,825
有形固定資産合計	127,637	131,909
無形固定資産		
その他	1,048	1,023
無形固定資産合計	1,048	1,023
投資その他の資産		
差入保証金	28,354	27,228
その他	12,487	12,767
貸倒引当金	△179	△147
投資その他の資産合計	40,662	39,848
固定資産合計	169,349	172,780
資産合計	351,283	437,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,446	81,605
短期借入金	102	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	8,441	6,819
賞与引当金	1,990	45
執行役員賞与引当金	47	38
その他	10,208	20,393
流動負債合計	42,236	108,902
固定負債		
定時社員退職功労引当金	897	941
役員退職慰労引当金	491	488
執行役員退職慰労引当金	35	73
退職給付に係る負債	952	966
資産除去債務	1,661	1,844
その他	164	193
固定負債合計	4,202	4,508
負債合計	46,439	113,410



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	267,955	287,101
自己株式	△1,321	△1,347
株主資本合計	302,358	321,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,731
繰延ヘッジ損益	△39	35
為替換算調整勘定	362	121
退職給付に係る調整累計額	△175	△155
その他の包括利益累計額合計	2,485	2,733
純資産合計	304,843	324,211
負債純資産合計	351,283	437,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	408,984	428,462
売上原価	278,067	284,185
売上総利益	130,916	144,277
営業収入	732	787
営業総利益	131,649	145,064
販売費及び一般管理費	100,753	105,495
営業利益	30,896	39,569
営業外収益		
受取利息	397	305
受取配当金	110	105
投資有価証券売却益	118	—
持分法による投資利益	—	113
為替差益	35	64
配送センター収入	19	16
雑収入	210	363
営業外収益合計	893	969
営業外費用		
支払利息	15	5
持分法による投資損失	13	—
貸倒引当金繰入額	34	—
雑損失	6	6
営業外費用合計	70	12
経常利益	31,718	40,527
特別損失		
固定資産除売却損	491	316
減損損失	68	67
災害義援金	—	30
災害による損失	80	65
役員退職慰労金	60	—
差入保証金放棄損	33	11
特別損失合計	733	491
税金等調整前四半期純利益	30,984	40,035
法人税等	11,534	13,612
四半期純利益	19,450	26,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,450	26,423

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)
四半期純利益	19,450	26,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,042	392
繰延ヘッジ損益	△4	75
為替換算調整勘定	△27	△240
退職給付に係る調整額	7	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,017	248
四半期包括利益	20,468	26,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,468	26,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,984	40,035
減価償却費	4,331	4,394
減損損失	68	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,894	△1,944
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	—
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△9
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	47	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△215	△3
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	43
受取利息及び受取配当金	△508	△411
支払利息	15	5
為替差損益(△は益)	△21	△37
持分法による投資損益(△は益)	13	△113
固定資産除売却損益(△は益)	220	141
売上債権の増減額(△は増加)	△3,612	△5,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,600	△17,626
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,916	△1,375
仕入債務の増減額(△は減少)	27,385	62,173
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,614	10,296
その他	1,087	956
小計	31,062	91,436
利息及び配当金の受取額	255	189
利息の支払額	△24	△10
法人税等の支払額	△13,605	△15,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,689	76,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	8,000	10,000
有価証券の取得による支出	△60,000	△44,000
有価証券の償還による収入	106,002	64,025
有形固定資産の取得による支出	△18,957	△9,338
無形固定資産の取得による支出	△15	△14
差入保証金の差入による支出	△1,468	△1,494
差入保証金の回収による収入	2,864	2,801
その他	120	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,545	12,050
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△103
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△46	△25
配当金の支払額	△7,155	△7,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,202	△9,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,015	78,521
現金及び現金同等物の期首残高	23,936	71,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,951	150,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。